



無会派 柳沢貴雄
外国人国保未納対策

6



問 国保税収納情報の提供開始に向け、収税課、国民健康保険課など、本市と国の情報連携の具体的な手順はどのようなものか伺う。

答 保健医療部長 情報連携の手順として、市は自治体中間サーバーを経由して情報連携基盤である公共サービスメッシュに抽出した外国人の保険税収納情報等を定期的に登録し、出入国在留管理庁はその公共サービスメッシュを活用して収納情報の照会・閲覧を行うこととなっている。



問 外国人国保未納対策



川越志政会 中野敏浩
今後の公立図書館の役割

7



問 築41年を経過した川越市立中央図書館他3館で運営している本市の図書館行政だが、これから公立図書館としての役割をどのように考えているのか。

答 教育総務部長 これからの図書館運営は、川越市立図書館運営方針に基づき、市民のニーズや地域の実情を適切に捉え、公平公正な資料収集に努めるとともに、誰もが利用できるよう、来館・非来館の両面におけるサービスの充実を図っていく。加えて、川越の歴史を伝える郷土資料の収集と活用、質の高いレファレンスサービスなどにより、市民の生涯学習活動を支える役割を果たしていきたいと考えている。

問 川越市内の図書館



無会派 小林透

観光地としての課題と今後



問 日帰りの観光地から宿泊を伴う観光地への転換を念頭に、ホテルなどの宿泊施設を誘致する考えはあるか伺う。

答 産業観光部長 宿泊施設は、滞在型観光を実現し、観光消費額を向上させる上で不可欠なものであると認識しているため、民間事業者による宿泊施設の導入を促進していきたいと考えている。

併せて、宿泊需要を喚起するため、早朝・夜間の観光コンテンツの創出や磨き上げ、伝統芸能や食文化などの体験型コンテンツの整備など関係団体と連携し、充実を図っていきたい。

問 観光地の諸課題と今後



公明党 嶋田弘二

遺族の負担軽減について



問 おくやみ総合窓口に関して、行政書士会と協定を締結している自治体もあるが、どのように考えるか。

答 市民部長 遺族が専門家によるサポートを受けられることは、相続手続きに当たって助けになるものと考えられる。一方で、本市では、行政書士相談を定期的に実施している状況もあることから、行政書士会との協定締結については、今後、調査研究していきたい。



問 遺族の負担軽減

問 川越まつり安全対策



公明党 鈴木謙一郎

より具体的な解決に向けて



問 空き家の相談、売却支援等に関して、不動産協会や専門家との連携体制はどうなっているのか伺う。

答 市民部長 現在、空き家の無料相談会や売却支援等として空き家バンクなどを実施している。また、空き家に関するさまざまな問題を解決するには民間連携の拡充が必要だと考えていることから、市のホームページで、空き家に関する相談窓口の設置についての提案を民間事業者から募集し、応募のあった事業者と調整を行っている。今後は、民間連携をさらに強化し、空き家に関する相談体制の充実を図っていきたいと考えている。

問 市における空き家問題

公明党 須藤直樹

あいサポート運動の活用を



問 鳥取県のあいサポート運動のような仕組みを活用し、障がい理解の促進を進めていくことについて、鳥取県との連携協定を締結することも含め、市の考え方を伺う。

答 福祉部長 あいサポート運動は、障害者理解の促進を体系的かつ継続的に進めていく上で、有効な仕組みであることから、鳥取県との連携協定については、今後、市が行う各種の障害者施策とともに、有効な選択肢の一つとして検討していきたいと考えている。



問 共生社会の推進